

クな変革をもたらす企業グループであり続ける」という共通のありたい姿を、グループ全体で再確認する契機にもしたいと考えています。

ロゴについては、1985年から親しんでいただいている「ダイナミックループ」を継承しつつ、グローバルで用いてきたフォントとブルーのカラーで統一しました。外から見えるブランドだけでなく、内側からの自己変革を加速させるスイッチとして、新しい「NTTグループ」を社員の皆さんとともにつくっていきたいと思います。

—— IOWNやAIなど、先進技術をどう事業成長につなげていくお考えでしょうか。

近年、AI技術がかつてない速度で進化し、世界中で社会や産業のあり方を大きく変えつつあります。AIは今後、「人々の豊かな暮らし」と「地球の未来」に最も寄与する技術の一つになると考えています。すでにAIはさまざまな場面で人間の判断や行動をサポートし、新たな付加価値をもたらす存在になりつつありますが、これからの10年でその役割はさらに拡大し、私たちの暮らしにより不可欠な社会基盤となっていくでしょう。

NTTグループでも、研究所の技術を用いた純国産LLM「**tsuzumi**」やその進化版の「**tsuzumi 2**」をはじめとする多様なAIサービスに加え、ネットワーク、データセンターなどのインフラも含め、フルスタックでサービス提供することで、人手不足の解消、業務の効率化・高度化、そして顧客体験(CX)の向上といったお客さまの課題解決に取り組んでいるところです。

しかし、AIの社会実装が加速する一方で、その運用に必要となる電力量は急増しており、数百億パラメーター規模のモデルでは、原子力発電所1基が1時間に発電する量を上回る電力が必要となる場合もあります。AIの恩恵を最大化するためには、利活用の拡大と同時に、電力消費の抜本的な抑制が不可欠です。

この課題に正面から挑んでいるのが、IOWNです。IOWNは、オールフォトニクスネットワーク(APN)、光電融合デバイス(PEC)、データセントリックインフラストラクチャー(DCI)によって構成され、次世代の社会インフラを支える中核技術となるものです。電気による通信は距離の増加に伴って消費電力が大きく膨らみますが、光による通信は長距離化しても消費電力を最小限に抑えることができます。この特性こそが、AI時代の電力需要に応えるNTTグループの最大の強みなのです。

私たちは2023年にIOWN 1.0を商用化し、2025年の大阪・関西万博では、IOWN 2.0によって消費電力を1/8に削減する実証を成功させました。2026年度には、この万博版からさらに通信容量を2倍に高めた商用版の提供をめざしており、早期の社会実装に向け、グローバルパートナーとの協業を進めています。これらの取り組みにより、通信ネットワークやコンピューティング領域において、光電融合デバイスを活用した低消費電力化を本格的に加速させていきます。

さらに2030年代には、これらの技術を都市全体へと展開していきます。2025年12月に公表したNTT日比谷タワーの構想のように、NTTグループの技術を次世代の街づく

1957年12月18日生。1981年4月 日本電信電話公社入社。2007年6月 日本電信電話株式会社(現NTT株式会社) 経営企画部門担当部長。2007年7月 西日本電信電話株式会社(現NTT西日本株式会社) 財務部長。2009年7月 東日本電信電話株式会社(現NTT東日本株式会社) 総務人事部長。2011年6月 同社取締役 総務人事部長。2012年6月 日本電信電話株式会社取締役 総務部門長。2015年6月 同社常務取締役 総務部門長。2018年6月 同社代表取締役副社長。2020年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員。2022年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現在に至る)。